

事務事業評価資料

施策名		次世代成長産業の育成		所管部局課名	産業労働部政策労働局科学振興課					
事業名		兵庫県産学官連携コンソーシアム推進事業		担当者電話番号	産学連携係 078-362-3316					
事業目的		大学等が持つ研究成果・技術ノウハウ等を新分野進出やベンチャー創造に活用 産学官連携による事業化に向けた研究の立ち上げ等の支援 相談事業における研究者斡旋等の調整								
事業内容		(財)新産業創造研究機構を拠点として、産学官連携の総合窓口「兵庫県産学官連携コンソーシアム」を運営			事業開始年度	平成20年度				
事業に要するコスト	区分	平成20年度決算額		平成21年度当初予算額		平成22年度当初予算額				
	事業費	(7,362 千円) 7,362 千円		(7,362 千円) 7,362 千円		(7,312 千円) 7,312 千円				
	人件費	847 千円	従事人員 0.1人	836 千円	従事人員 0.1人	820 千円	従事人員 0.1人			
	総コスト (+)	8,209 千円	従事人員 0.1人	8,198 千円	従事人員 0.1人	8,132 千円	従事人員 0.1人			
事業の目標		コンソーシアム参画機関数の確保			[目標設定理由]効果的な研究者間の連携・相談等を行うには、参画機関の確保が不可欠					
					[目標設定理由]					
					[目標設定理由]					
目標の達成度を示す指標		指標名	目 標		20年度実績	21年度見込み	22年度目標	達成率(%)		
			目標値	年度				H20	H21	H22
		コンソーシアム参画機関数	28	毎年度	28 (293 千円)	28 (293 千円)	28 (290 千円)	100%	100%	100%
					(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)			
評価結果	必要性	兵庫県における産学官連携のネットワーク形成に中心的役割を果たす事業であり、必要不可欠である。								
	有効性	このコンソーシアムの運営により、企業、大学、研究機関等のネットワークの形成・強化が図られ、具体的な共同研究・国競争的資金の獲得へと繋がっている。								
	効率性	総合的なコーディネートを行う産学連携推進員を配置することにより、効率的に実施している。								
	民間・市町との役割分担	それぞれの役割に応じて、産学官連携による共同研究等を推進している。								
	受益と負担の適正化	県内における産学官連携の推進を目的とする事業であり、受益者負担になじまない。								
実施方針	方向性	新規 廃止	拡充 縮小	継続 凍結(休止)	実施手法の見直し 延長 終期設定					
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
説明	地域経済の活性化、先端技術の振興において産学官連携の必要性はますます高まっており、継続して実施する。									